

まちづくりの目標	2	みんなが安全で快適に暮らせるまち
政策	2	生命・財産を守り、安心して快適に暮らせるまちにします

施策	6	消防・救急救助体制が充実したまちにします	担当部(統括部)	消防本部
----	---	----------------------	----------	------

【実現している姿】

目標	火災が減少しています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	救急車の適正利用が浸透し、円滑に救急活動ができています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	心肺蘇生法などの応急手当ができる市民が増えています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	消防団の機能が強化され、地域消防力のけん引役となっています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	事業所などにおける消防用設備の設置・管理や危険物施設の維持・管理が適切に行われています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
出火件数	目標	—	—	—	15件	10件	7件	5件	3件	1件	0件
	実績	26件	33件	20件	29件	23件					
軽症者の救急搬送人員	目標	—	—	—	2,394人	2,212人	2,156人	2,096人	2,036人	1,976人	1,676人
	実績	2,069人	2,191人	2,353人	2,349人	2,216人					
普通救命講習の延受講者数(累計)	目標	—	—	—	8,828人	9,748人	10,668人	11,588人	12,508人	13,428人	17,126人
	実績	6,346人	7,126人	7,908人	8,634人	9,389人					
消防団員数	目標	—	—	—	388人	391人	397人	403人	409人	409人	410人
	実績	334人	336人	385人	391人	389人					
防火対象物の違反率	目標	—	—	—	25%	10%	15%	10%	8%	6%	0%
	実績	7.0%	33.0%	29.0%	12%	21%					
危険物施設の違反率	目標	—	—	—	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
	実績	0.0%	0.7%	0.0%	0%	0%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

○消防・救急救助体制の充実		平成26年度事業費計 167,972千円				
高層化・複雑化・大規模化する火災に対応でき、地震や風水害などの災害にも円滑な活動ができるよう、耐震性貯水槽、通信施設、消防車両、資機材の更新・増強を行います。						
平成26年度事業	☆指令・通信事業27,917千円(警備課)・◇消防水利事業4,147千円・◇消防活動事業4,058千円・◇消防本部車両・資機材整備事業115,193千円・◇消防団車両・資機材整備事業7,234千円・◇救助活動事業9,423千円(消防署)					
	第4期実施計画期間				後期終了年度	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	消防救急無線デジタル化の基本設計業務委託	消防救急無線デジタル化の実施設計業務委託	消防救急無線デジタル化の整備に向けた調整	消防救急無線デジタル化の整備	消防救急無線デジタル化の運用開始	
取組実績	消防救急無線デジタル化の基本設計を吹田市と共同で実施した。					
成果	単独で実施するより、安価で基本設計を実施することができた。					
次年度課題	基本設計と同じく消防救急無線デジタル化の実施設計を吹田市と共同で実施する。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	指令業務共同運用の検討・協議	各市の議会で議決を経て、消防指令業務に関する協議会を設置、指令台更新に係る設計業務委託の仕様書(案)作成	指令台更新及び庁舎改修に係る設計業務委託仕様書作成	指令台の更新及び庁舎改修	指令台の運用開始	
取組実績	第1回吹田市・摂津市指令業務共同運用検討委員会・幹事会を平成25年2月25日に開催した。					
成果	検討委員会・幹事会において、吹田市・摂津市の二市で共同運用を実施検討していく方向で確認書を締結					
次年度課題	吹田市・摂津市の二市で共同運用の実現に向け具体的な検討協議を実施する。					
計画	耐震性貯水槽設置は、公有施設の設置、インフラ整備に伴い設置を行う	土地所有者の要望により貯水槽1基撤去	耐震性貯水槽設置は、公有施設の設置、インフラ整備に伴い設置を行う	耐震性貯水槽設置は、公有施設の設置、インフラ整備に伴い設置を行う	耐震性貯水槽設置は、公有施設の設置、インフラ整備に伴い設置を行う	消火栓の整備及び耐震性貯水槽設置年次計画達成
取組実績	既存の公設耐震性貯水槽及び、開発に伴う私設耐震性貯水槽の増加により、一定量の貯水槽設置が達成されたため、耐震性貯水槽設置年次計画を完了とした。					
成果	開発行為により私設耐震性貯水槽10基増加し、経費節減が図られた。					
次年度課題	公設及び私設耐震性貯水槽ともに、適切な維持管理を実施する。					
計画	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備	火災等の災害に対応する資機材整備
取組実績	更新計画に基づき、空気ポンベ及び救助資機材の点検・整備を行った。					
成果	計画どおり実施し、資機材の充実が図られた。					
次年度課題	様々な災害から生命・身体の危険を排除するために必要な資機材(国の示す配置基準に基づく除染シャワー及び除染剤散布器)早期配備に努める。					
計画	車両等更新計画に基づく更新(救急車、水槽付ポンプ車、ポンプ車、小型動力ポンプ(3台)更新)	車両等更新計画に基づく更新(軽トラック、小型動力ポンプ(1台)更新)	車両等更新計画に基づく更新(化学車、救急車、軽査察車、小型動力ポンプ(3台)更新)	車両等更新計画に基づく更新(司令車、普通トラック、小型動力ポンプ(1台)更新)、はしご車オーバーホール	車両等更新計画に基づく更新(指揮車・普通査察車・小型動力ポンプ(3台)更新)	車両等更新計画に基づく更新
取組実績	車両等更新計画に基づき、車両3台、小型動力ポンプ3台を更新整備した。					
成果	計画どおり更新配備し、車両等の充実が図られた。					
次年度課題	—					

◎消防職員の技能向上						平成26年度事業費計
						6,325千円
複雑・多様化する事故や災害、高度化する救急救助活動に対応するため、専門的知識・技術を備えた職員の養成を図ります。						
平成26年度事業 ◇消防職員教育訓練派遣事業6,325千円(消防本部総務課)						
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施	各種教養研修(大阪府立消防学校、消防大学等)の受講及び年間業務計画の実施
取組実績	消防学校専科教育及び資格取得等に、延べ34人を派遣した。					
成果	計画的かつ継続的な専門派遣研修により職員の技能が向上し、またその内容を他の職員にフィードバックすることによって全体のスキルアップができた。					
次年度課題	計画的に研修派遣を行っているが、多種多様化する消防への需要に対応するため、専門的な知識の習得・資格の取得により多くの研修に派遣し、職員を養成する必要がある。					

◎救命率の向上						平成26年度事業費計
						3,567千円
円滑に病院搬送ができるよう、関係機関と連携し病院収容体制の確立を図ります。救急車の適正利用の積極的な啓発を行うとともに、「救急安心センターおおさか」の利用を周知します。また、普通救命講習の機会を拡充し、心肺蘇生法などの応急手当の普及啓発を進めます。						
平成26年度事業 ◇救急活動事業2,962千円・◇応急手当普及啓発活動事業605千円(消防署)						
			第4期実施計画期間			後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	傷病者の搬送及び受入れについて実地調査	傷病者の搬送及び受入れについて実地再調査	傷病者の搬送及び受入れの実施基準(三島医療圏版)を改正	傷病者の搬送及び受入れについて実地調査	傷病者の搬送及び受入れについて実地調査	傷病者の搬送及び受入れの実施基準(三島医療圏版)を改正
取組実績	三島二次医療圏救急医療検討会において、三島二次医療圏における救急医療体制の確保に向けた基本協定書を策定した。					
成果	「かかりつけ医」を持たない軽症の小児救急患者の受診・搬送体制が整備された。					
次年度課題	—					
計画	「普通救命講習会」のメールによる申込受付開始	「普通救命講習会」の開催回数の増加	一般市民対象の「普通救命講習会」開催回数増加	「普通救命講習会」の開催回数増加及び「再講習者対象普通救命講習会」等の開催	「普通救命講習会」の開催回数増加及び「再講習者対象普通救命講習会」等の開催	学校や教習所などと連携し普通救命講習をそれらの機関で実施
取組実績	市ホームページから普通救命講習申込をメールにより受付可能とした。					
成果	ホームページ利用者の利便性が向上した。(44回開催の2件該当)					
次年度課題	—					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習会・消防訓練などで広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習会・消防訓練などで「救急安心センターおおさか」のリーフレットを配布し広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習会・消防訓練などで「救急安心センターおおさか」のリーフレットを配布し広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習会・消防訓練などで「救急安心センターおおさか」のリーフレットを配布し広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習会・消防訓練などで「救急安心センターおおさか」のリーフレットを配布し広く市民に周知	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」の利用等を普通救命講習会・消防訓練などで「救急安心センターおおさか」のリーフレットを配布し広く市民に周知
取組実績	「救急安心センターおおさか」、「大阪府医療機関情報システム」等を市ホームページで広報した。					
成果	「救急安心センターおおさか」の利用率は平成22年度と比較すると、平成23年度と同様に1.3倍増加している。「大阪府医療機関情報システム」は市民に周知され、活用されている。					
次年度課題	平成25年から「救急安心センターおおさか」のリーフレットが新刷されますので配布します。					

○予防体制の充実	平成26年度事業費計 5,611千円
----------	-----------------------

火災の発生を未然に防ぐため、出火原因を的確に把握し、効果的な対策を図ります。また、防火対象物や危険物施設の立入検査を実施し、違反に対して是正を図ります。

平成26年度事業	◇消防活動事業4,058千円(消防署) ◇予防活動推進事業224千円・◇危険物規制事業228千円・◇保安事務事業1,101千円(予防課)
----------	---

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	過去の火災発生状況や原因を分析し、効果的な防火対策を検討	過去の火災発生原因などの分析結果を基に計画した防火対策を市民に周知	過去の火災発生原因などの分析結果を基に計画した防火対策を市民に周知	火災の発生件数並びに火災発生原因を基にして、市民への防火対策の周知度を検証	火災の発生件数並びに火災発生原因を基にして、市民への防火対策の周知度を検証	火災の発生件数並びに火災発生原因を基にして、市民への防火対策の周知度を検証
取組実績	過去の出火傾向、特徴を分析した。					
成果	出火傾向を分析し、その分析結果をもとに消防訓練時及びホームページ等で啓発を行うことができた。また、放火(疑いを含む)が休前日に多いことが分かったため、通常の広報巡回に加えて金曜日、土曜日の夜間には消防車両で赤色灯を回転させ市内全域(特に公園等)を巡回し、放火しにくい環境が整えられた。					
次年度課題	更なる防火意識向上の取組みを検討する必要がある。					
計画	火災発生及び拡大の危険性を排除するための、効果的な立入検査を実施	火災発生及び拡大の危険性を排除するため違反是正のための要領等を作成	違反是正未実施及び違反を繰り返す防火対象物並びに危険物施設の立入検査を強化	危険度の高い防火対象物及び危険物施設を対象に効果的な立入検査を実施	過去の立入検査から違反事例を参考に指導方法を再検討する。	違反内容を再検証し、関係者が自発的に違反を是正する効果的な方法を検討
取組実績	事例データの収集を継続的に実施し、要領等の作成準備ができた。					
成果	効果的な立入検査を実施するため、根拠となる要領等の素案ができた。					
次年度課題	要領等の素案を具体化する。					

◎地域消防力の向上						平成26年度事業費計 33,472千円
消防団員の確保及び団員個人が持つ技能や能力の活用に取り組むとともに、機能別消防団員・分団制度を拡充します。						
平成26年度事業	◇消防団活動事業7,743千円・◇消防団活動管理事業25,729千円(消防本部総務課)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	後期終了年度 平成32年度
計画	新消防団活性化総合計画の策定	新消防団活性化総合計画の運用開始	総合計画の進行状況把握	総合計画の進行状況把握	総合計画の進行状況把握	新消防団活性化総合計画の改定
取組実績	「摂津市消防団活性化総合計画」の振り返り・見直しを行い、新計画を策定した。策定にあたっては、各地区から選出された分団長により素案を作成し、副団長会議を経て、分団長会議で審議した。					
成果	分団長自らが計画策定に携わるにより、地域の実情を踏まえた実効性を望める計画が策定できた。					
次年度課題	—					
計画	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施	消防団員年間訓練計画(消防団員訓練、消防総合訓練等)の実施
取組実績	年間訓練計画に基づき、揚水訓練・規律訓練を実施し、また大阪府消防協会主催の大阪府消防大会において、鳥飼地区消防団員が小型ポンプ操法の部に出場した。					
成果	知識・技術の向上及び維持を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	新たな機能別団員制度の設計の着手	機能別OB団員制度等の導入	制度等の進行状況把握	制度等の評価	制度等の評価	制度等の評価
取組実績	消防団員確保と地域消防力の充実のため、退職消防団員の知識・技能を活用した「機能別OB団員制度」等を導入するにあたり、分団長等に制度を周知するとともに例規を整備した。					
成果	各分団に「機能別OB団員制度」が認知された。					
次年度課題	制度の拡充を検討する。					
○防災意識の高揚						平成26年度事業費計 1,553千円
各種イベントや自主防災訓練などを通じて市民の防災意識の高揚を図ります。						
平成26年度事業	◇予防活動推進事業224千円・◇危険物規制事業228千円・◇保安事務事業1,101千円(予防課)					
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	後期終了年度 平成32年度
計画	市民が積極的に参加する防火イベント・訓練を再検討	市民が積極的に参加する防火イベント・訓練を再検討	前3年間の効果を検証し、市民参加型の防火イベント及び効果的な訓練を計画し実施	市民が積極的に防火イベントや訓練内容構成に参画できる環境の整備	イベントや訓練内容が安全に行われているか再確認を行い、安全面から内容の変更を検討する。	市民協働による防火イベントや訓練の実施
取組実績	市民が積極的に参加できるよう、市内5駅に案内ポスターの掲示やイベントでの写真印刷のスピード化、はしご車搭乗の安全かつ迅速化など訓練内容を検討し改善を図った。					
成果	多くの市民が積極的に参加され、防災に関する意識及び知識の向上、防災資機材などの操作方法の習得ができた。					
次年度課題	—					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

機能別消防団員・分団制度の導入						平成26年度事業費計 25,729千円
屋間の地域消防力を確保・強化するため、全国で初めて企業の自衛消防隊員とポンプ車をセットで市の消防団に組み込み、消防本部の要請に応じて地域の消防活動を行います。						
平成26年度事業 ◇消防団活動管理事業25,729千円(消防本部総務課)						
		第4期実施計画期間				後期終了年度
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
計画	企業と連携し屋間の消防力を充実・強化し、地域をあげて防災意識を向上	企業と連携し屋間の消防力を充実・強化し、地域をあげて防災意識を向上	企業と連携し屋間の消防力を充実・強化し、地域をあげて防災意識を向上	企業と連携し屋間の消防力を充実・強化し、地域をあげて防災意識を向上	企業と連携し屋間の消防力を充実・強化し、地域をあげて防災意識を向上	企業と連携し屋間の消防力を充実・強化し、地域をあげて防災意識を向上
取組実績	機能別分団として、消防出初式や消防団員全体訓練に参加するとともに分団長会議にも出席した。					
成果	基本分団と同じ訓練やイベントに参加することにより、技術が向上するとともに情報を共有することができ、より連携を深めることができた。					
次年度課題	機能別消防団員・分団制度の更なる拡充が必要である。					

救急医療合同研修会の開催						平成26年度事業費計 2,962千円
救急医療週間の一環事業として、消防職員、医師会・看護師会、市関係職員が合同で救急医療についての研修・意見交換を行います。						
平成26年度事業 ◇救急活動事業2,962千円(消防署)						
		第4期実施計画期間				後期終了年度
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
計画	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるよう研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるよう研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるよう研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるよう研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるよう研修会の内容を充実	救急医療技術についての知識を習得するとともに救急医療全般について意見交換できるよう研修会の内容を充実
取組実績	2回の研修会でのべ75人の関係者(消防・医師会・看護師会・市関係機関)が参加し、知識を共有した。					
成果	救急医療技術についての知識が深まり、医療従事者としての連携強化がなされた。					
次年度課題	—					

市民救命サポートステーションの設置						平成26年度事業費計 4,058千円
特定の事業所を「市民救命サポートステーション」と定め、そこに勤務する従業員が「市民救命サポーター」として、救急車到着前の救命処置を行います。						
平成26年度事業 ◇消防活動事業4,058千円(消防署)						
		第4期実施計画期間				後期終了年度
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
計画	新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成	消防訓練や普通救命講習会などの申込みや指導を行う際、新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成	消防訓練や普通救命講習会などの申込みや指導を行う際、新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成	消防訓練や普通救命講習会などの申込みや指導を行う際、新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成	消防訓練や普通救命講習会などの申込みや指導を行う際、新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成	消防訓練や普通救命講習会などの申込みや指導を行う際、新たに「市民救命サポートステーション」として指定できる事業者を募り、より多くの救命サポートステーションを指定し、救命サポーターを養成
取組実績	ホームページによる公募を行うが、応募された事業者はなかった。					
成果	事業者の応募がなかったため、追加指定できなかった。					
次年度課題	市広報紙やホームページで、市内事業者を募る必要がある。					